

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2026年5月12日

株価の推移

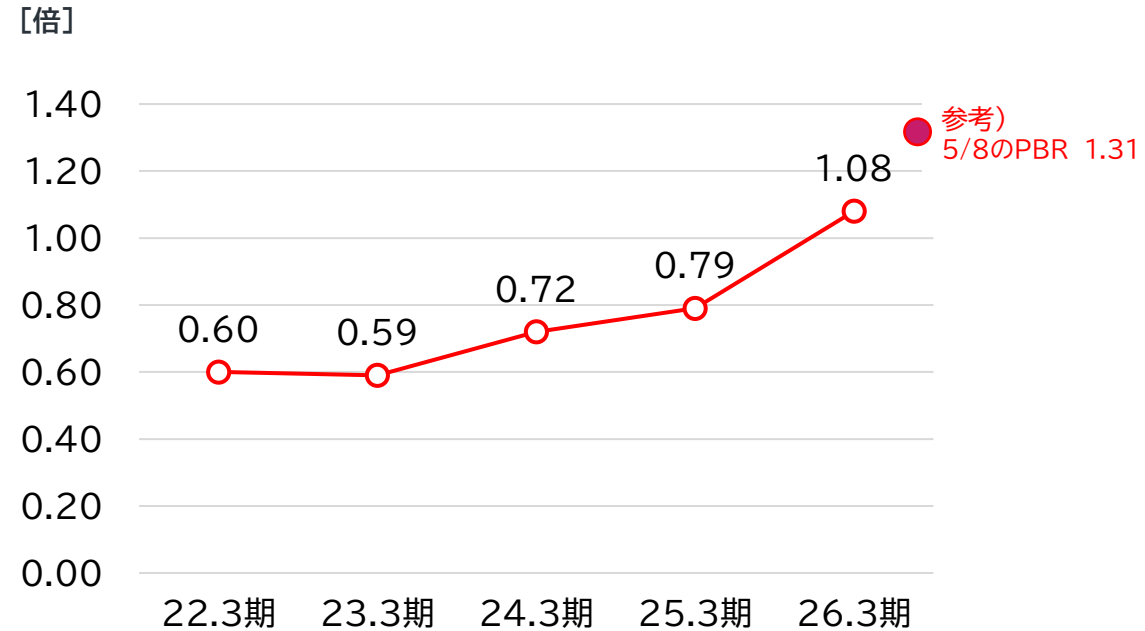
- 株価は、25年4月以降、TOPIXに対し、オーバーパフォーム



PBR

- PBRは改善傾向、さらなる向上を目指す

・PBR=時価総額÷自己資本



PBR ↑

=

ROE ↑

×

PER ↑

中期経営計画を着実に遂行し
企業価値の継続的向上を目指す

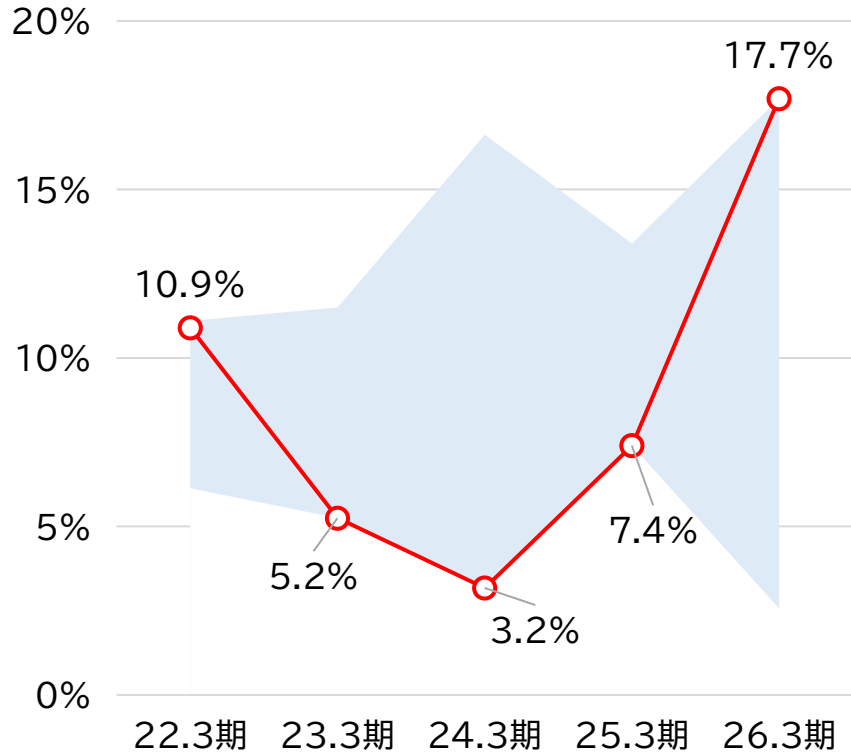
収益性と資本効率性
を向上

中長기에わたる
持続的な成長を実現

PBR向上のためには、ROEの改善が不可欠

ROE

● 26.3期のROEは、特別利益により上昇
(物流施設、政策保有株の売却)

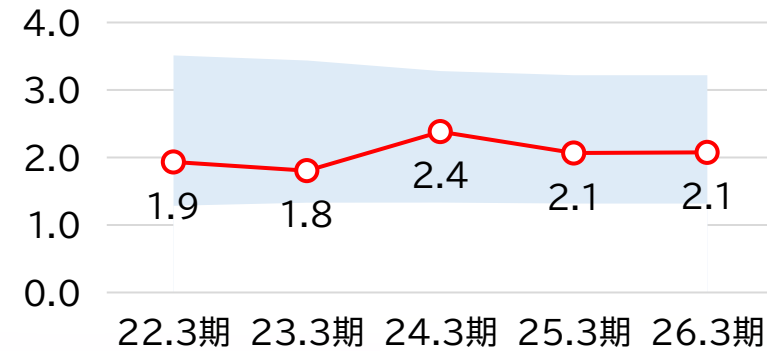
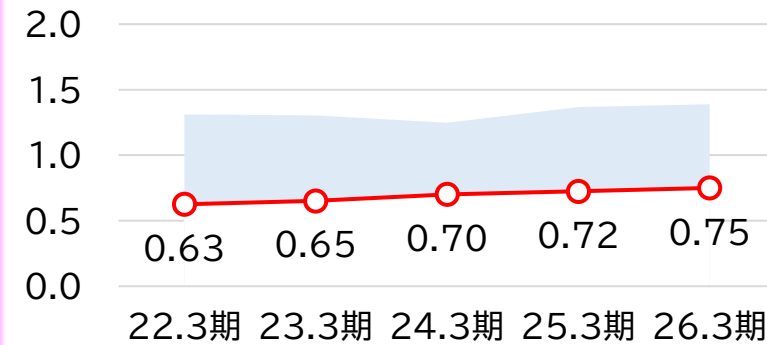
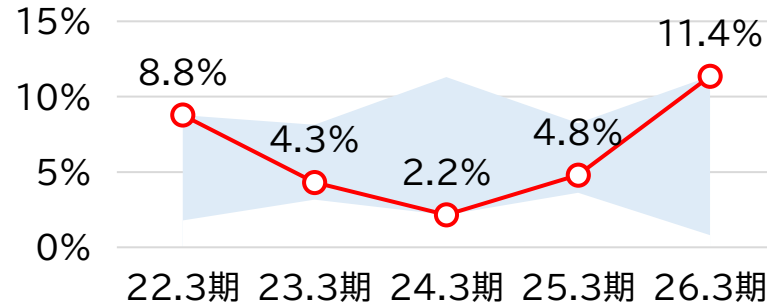


塗りつぶしは、同業他社の最大値と最小値の範囲
(26.3期の同業他社の数値は推定値)

当期純利益率(%)

総資産回転率(回)

財務レバレッジ(倍)



- ・ 22.3期 特益(工場土地売却)の影響
- ・ 24.3期 特損(子会社の固定資産減損)の影響
- ・ 26.3期 特益(物流施設、政策保有株の売却)の影響

ROE向上は、
総資産回転率の
改善が重要
⇒戦略投資を
より一層
推進する

中計3年目より、施策を 2本 に集約 … 低い総資産回転率(売上高÷総資産)への対応

戦略投資のさらなる推進

『売上高』向上に資する施策

- 事業ポートフォリオマネジメント ～成長分野へ経営資源を投入～
- M&A 事業拡大に貢献するM&A、アライアンスの具現化
 - ・ 水処理、下水処理施設の運営管理会社(東日本エンジニアリング)の買収
 - ・ JFEエンジニアリングの水道用鋼管事業の統合は、最終契約締結予定(4月末)を延期、継続協議中
- 人的資本投資、DX推進・IT関連投資による業務効率アップ・コストダウン
 - 3年間の投資実績 143億円
 - 26.3期の主要なDX投資
 - 水インフラ運営向けソリューション『OPTINOA®(オプティノア)』の提供開始(主な機能:遠隔支援やAIによる自律制御)

BSマネジメントの強化

『総資産』の最適化に資する施策

- 政策保有株式の売却
 - ・ 中計4年間で120億円以上売却 ⇒ 93億円売却済(3年間)
- 不動産の売却推進 不動産(物流施設)の売却完了
- 株主還元の強化 安定配当水準として株主資本配当率(DOE)を導入
- 機動的な自己株式の取得
 - 26.3期 128億円(約430万株)の自己株式取得
 - 400万株を12月に消却
 - 自己株式取得実績(3年間) 139億円(26.3期末発行済株式数ベースで12.8%相当)
- 財務規律の範囲内で、外部調達と資本コントロールを進め、最適資本構成を目指す

財務規律	自己資本比率	40～50%程度
	D/Eレシオ	0.8以内
	手元現預金	月商2倍確保

増収・収益力強化を目的とした投資を推進

総資産の圧縮と株主資本の統制

これら施策により、総資産回転率の向上を達成する

事業環境

当社グループの状況

基盤領域

成長戦略

水環境事業

- 水インフラ老朽化が進み更新需要は堅調
- 自治体財政難、技術者も不足
- 水道料金の値上げ機運の高まり
- 温室効果ガス削減のニーズ高い

- 水インフラ(EPC)、ライフサイクルビジネス(O&M)とも受注堅調(26.3期は大型案件の端境期)
- 人手不足・資材費増加、および別途発注の土木工事遅れで、当社グループの機械設備工事も遅れる傾向
- 温室効果ガス削減効果の高い汚泥焼却炉の受注好調(25.3期で3件受注、26.3期で1件受注)

- **水インフラ(EPC/単体機器)**
 - 汚泥処理機器・プラント(EPC)は高シェア(下水汚泥焼却炉シェア 約3割)
 - 上下水道事業/機械設備工事では国内トップの売上高
- **ライフサイクルビジネス(維持管理/アフターサービス)**
 - 全国約160ヵ所の浄水場、下水処理場で運転管理を受託。トップクラスのシェア(安定したストックビジネス)
 - 補修工事などのアフターサービスも収益貢献

Keyword

- 脱炭素・循環型社会への貢献
- 国土強靱化
- PPP対応

※成長戦略の詳細は、次ページに記載

産業事業

- 化学分野は、大量生産から少量・高付加価値品や脱プラスチック(バイオ素材)への流れ在り
- 半導体関連市場は好調
- リチウムイオン二次電池は電気自動車市場が伸びず、踊り場の状況

- 24.3期に受注が低迷した月島機械は復調。マーケティング強化で引合、受注確率が増加
- 化粧品・医薬向け高速攪拌機メーカーのプライミクス、廃棄物処理設備を提供する月島環境エンジニアリングは受注好調、売上も増加
- 半導体関連は、素材製造関連や半導体工場排水処理の引き合いが多い

- **産業インフラ(EPC/単体機器)**
 - 機器は、化学向け乾燥機、化粧品向け攪拌機など特定分野で高シェア
 - プラント(EPC)は、化学向けを中心に国内外に実績あり
- **環境(EPC、メンテナンス)**
 - 廃液燃焼システムは、高いシェア
 - 補修工事、スペアパーツなどのアフターサービスも収益貢献

Keyword

- 脱炭素、モビリティ
- 医薬・化粧品
- 廃棄物処理
- 半導体
- アフターサービス

中計の重点施策

成長戦略(26.3期の主な実績)

水環境事業

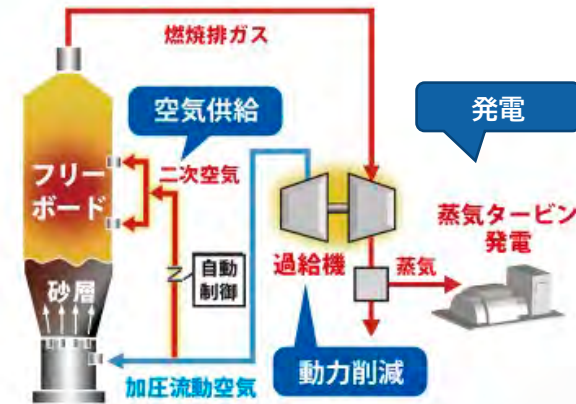
- 創エネルギー事業の強化
- 事業統合会社でのシナジー創出
- 官民連携事業の強化

水インフラ…脱炭素(ネットゼロ)・循環型社会への貢献、事業拡大

- 温室効果ガス削減対応…従来比で温室効果ガスを100%削減可能な創エネルギー汚泥焼却炉を開発
- 案件大型化への対応…事業統合効果により経営資源が強化
一体化したチームによる案件対応(大阪府汚泥処理DBO受注)
- 業界再編主導…更なる同業他社との統合やアライアンスを通じた事業規模拡大を推進
(水処理、下水処理施設の運営管理会社を買収)

ライフサイクルビジネス…国土強靱化、PPP対応

- 運転管理のDX化…アフターサービスのDXを推進するため、遠隔監視拠点『OPTINOA®(オプティノア)』を新規開設、現場でのドローン、ロボット点検を実証中
- PPP案件対応…顧客からの相談が増加するPPP案件に対し組織対応力を強化



創エネルギー汚泥焼却炉
(OdySSEA-Turbo™)

産業事業

- 微粒子製造技術の競争力強化
- アフターセールスの強化
- 環境対応技術への取り組み

産業インフラ(EPC/単体機器)…温室効果ガス削減・モビリティ

- 高機能化/微粒子化のニーズ対応のため、電池材料製造プロセスでは従来より高性能の晶析装置を上市。晶析以降のプロセスでは「ろ過」「乾燥」「粉碎」機器も新規ラインナップ
- 製品ラインナップの拡充

環境(EPC)…廃棄物処理、半導体(月島環境エンジニアリング)

- 廃液燃焼、廃棄物焼却の受注好調
- 半導体関連のアンモニア廃水処理は国内外で案件獲得、引き続き受注活動に注力

産業インフラ(単体機器)…医薬、化粧品(プライミクス)

- 引き続き受注好調な医薬、化粧品向けの高速攪拌機の拡販強化

産業インフラ(単体機器)…サンプル受託生産(月島機械)

- 近年、顧客の投資は「高付加価値」「小規模生産」にシフト
豊富な機種ラインナップを武器にサンプル生産を受託。顧客は早期事業化が可能



高速攪拌機



アンモニア処理装置

- 非事業用資産売却・・・不動産(物流施設)は売却済、政策保有株式の売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用

キャッシュイン



・売却実績(3年間)
93億円

・物流施設を共同で開発した
三井不動産に売却
譲渡価格 217億円
譲渡益 120億円

キャッシュアウト



80億～100億円

- BSマネジメントにより、機動的な自己株式取得に取り組む
⇒26.3期は128億円(約430万株)を取得
- 自己株式取得実績(3年間) 139億円
- 配当総額 実績(3年間※) 86億円
※26.3期 期末配当を含む

- 研究開発投資、人的資本投資
- DX、IT関連投資
- 実績(3年間) 143億円

【M&A(水環境事業)】

- 水処理、下水処理施設の運営管理会社を買収(ストックビジネスの拡大)
- JFEエンジの水道用鋼管事業の統合は最終契約締結予定を延期、継続協議中

[自己株式消却]
26.3期に400万株の消却を実施

[DX,IT投資の実績]
上下水道施設などの集中監視センターを新規開設(月島JFEアクアソリューション株)



※外部から資金が必要なお場合は
負債調達など柔軟に対応

- 株主還元方針 「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」
- 26.3期の配当については、1株当たり **83円** + 記念配 **2円** = **85円**
- 27.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努め、1株当たり **88円** を予定

(※)(期中平均株式数×配当金額+自己株式取得金額)÷当期純利益

